

税收与财务手册

《经济工作者学习资料》编辑部编

经济管理出版社

税收与财务手册

经济工作者学习资料编辑部 编

*

经济管理出版社出版

(北京阜外月坛北小街2号)

北京市新华书店总发行 各地新华书店经售

北京印刷二厂印刷

*

787×1092 1/16 印张63.25 1528千字

1987年1月第一版 1987年5月北京第二次印刷

印数: 25,001—56,000

统一书号: 4361·50 定价: 14.50元

(内部发行)

《税收与财务手册》编写组人员

(按 姓 氏 笔 划 为 序)

丁 文
方 明
边 际 言
陈 令 淑
李 建 英
林 美
崔 奇

丁 楠
禾 村
阮 湄
李 大 竹
李 乐
郝 柳
傅 志 华

于 中 一
叶 淦 雄
孙 蕴 素
李 必 昌
吕 晓 强
耿 勋
墨 兰 谷

王 诚 尧
叶 寄
何 振 一
李 则 元
肖 福 元
海 廉

序 言

在我国社会主义制度下，国家税收作为国家对国民收入直接进行的一种有计划分配，是国家动员社会主义资金积累，贯彻执行国家的方针政策，实现计划管理，完成政治经济任务，按照法令规定标准，在向纳税人无偿取得一部分收入中所发生的一种特定分配关系。它既是国家组织财政收入的基本手段，又是调节、指导和促进发展有计划商品经济的重要经济杠杆。建立中国式的社会主义税制调节新体系，采取性能、作用不尽相同的多种税，在各层次、各环节，有计划地调节和稳定各方面的经济利益，调节和制约社会各方面的经济活动，有利于保障企业，首先是国营大中型企业作为社会主义商品生产者和经营者的相对独立经济实体地位，自主经营，自负盈亏，增强企业活力和生机，提高企业素质，扩大经济效益；有利于加强国家的宏观调节，引导、促进、监督各类产业、事业认真按照国家政策和计划，积极开展本身的活动，使它们的发展，符合扬长避短的原则，适应社会的需要，使企业的微观经济活动，符合国家宏观决策和计划管理的要求；有利于合理调节国家、集体和个人收入的分配，保证调节社会供需总量和积累、消费等重大比例关系，调节财力、人力、物力的流向，调节产业结构、产品结构和生产力布局；保证国民经济的协调发展和稳定增长；有利于在保障国营经济主导地位的前提下，促进多种经济形式与经营方式的合理配置、共同发展，并使企业在大致同等的条件下开展竞争，提高效益；有利于保证正确贯彻对外开放政策和涉外经济统一计划的实现，为国家的现代化建设利用有利的国际环境。我国社会主义企业财务，作为企业再生产过程中的价值运动，其表现是企业资金的形成（取得）、使用、耗费、收入和分配等的一系列活 动，是从价值方面，主要是通过组织、指挥、监督和调节资金运动，来正确处理它所体现的企业与各方面（国家、其他单位、企业内部各级和职工）的经济关系，从而保证生产经营的顺利进行，促进生产，提高经济效益。企业财务，首先是国营企业财务，既是企业利用货币形式组织本身经济活动的重要工具，又是国家可以用来加强宏观控制和调节的重要经济手段。搞好企业财务管理，对于正确组织资金供应和周转，保证再生产过程中资金的需要，管好、用好资金，提高资金使用效果；对于正确计算成本费用，合理补偿生产耗费，厉行增产节约、增收节支，更多地取得盈利，对于正确分配企业纯收入，保证及时完成上交财政任务，以及随着生产发展、效益提高，使职工收入水平逐步得到增长；对于正确贯彻国家的政策法令和制度，实行严格的计划管理，使企业在国家的宏观决策和计划指引下 进行经济活动；对于加强财务监督，严肃国家财经纪律，保护社会主义公有财产等等，都有其重要作用。

国营企业财务与国家财政的密切关系，是众所周知的。我国国营企业财务活动所表现的各项资金，主要是通过企业同国家财政之间的缴款、拨款关系形成的，实质都是国家财政资金。国营企业财务实际也就是国家财政的基础和组成部分。国家财政不仅要直接参与和统一管理企业纯收入的分配，还要通过制订各类企业的统一财务制度，加强对企业财务收支各环节的管理，使企业资金的形成、运用和分配，都要受到财政政策法令和制度的制约；而企业财务活动，也必须以国家的财政、财务政策法令制度为主要依

据,才有可能正确处理企业与各方面的经济关系。1984年的第二步利改税后,税利两种交纳形式逐步改变为税收交纳形式一种,国家在依法征税以外,不再要企业上交利润,也不给企业拨款,使企业享有一定的自主财力和财权,具有自我改造和自我发展的能力,也担负相应的经济责任。这样,过去国家与企业之间资金分配的缴款、拨款多种渠道,也就逐步改变为只通过税收一种形式进行分配的单一渠道。企业财务与国家财政之间的分配关系,也就基本集中在与国家税收的关系上。一方面,企业财务的种种资金运动和收支活动,要更多地受到税收政策法令和制度的制约,有关的税收政策法令制度的任何变动,都直接涉及到企业的切身利益,影响到企业的生产经营;另一方面,税收的准确计算征收,要以企业财务的正确计算为基础,特别是征收所得税、资源税、奖金税、工资调节税等等,更要深入到企业财务收支、成本核算、利润分配、留利和专项基金使用等各个环节,而且,税收的制约,还应以财政对经济的促进和调节作用为前提,不影响企业财务相对独立组织资金运动和收支活动的权限。税收工作者必须熟悉企业财务理论和有关业务及法令制度,企业财务工作者也必须熟悉税收理论和有关业务及法令制度。否则,就不能适应当前形势发展要求,顺利完成各自的本职工作任务。

最近,党的十二届五中全会指出,我们面临的一个重大任务是,必须配套抓好增强企业活力、形成商品市场体系、完善间接控制手段这三个互相联系的方面,以建立充满生机和活力的新型社会主义经济体制,保证“七五”计划的完满实现和我国更长时期的持续、稳定、协调发展。其中,国家对企业的管理,逐步由以直接控制为主,转向以间接控制为主,主要运用经济手段和法律手段,并采取必要的行政手段,来控制 and 调节经济运行,是重要的一环。国家税收和企业财务(首先是国营企业财务)都属于必须严格依据国家法令制度的规范来进行活动的经济范畴,都是国家可以掌握运用的对经济活动的间接控制手段。特别是税收的调节,直接触及社会经济各个方面的切身利益,税收活动本身,实际就是国家强制征收法令的具体实施。在这里,把税收与财务结合起来配合运用,充分发挥两者的调节作用,进一步完善税收、财务立法和税收、财务监督,是完善国家整个间接控制手段的重要环节,对于在搞活微观经济活动的同时,加强宏观控制和调节,有着十分重要的意义。而要正确掌握运用这两种经济手段,充分发挥其应有作用,除了要在实践中总结经验,摸索规律,不断研究和解决新问题以外,必须具有这两门学科的理论知识、业务知识以及有关的法规知识。为适应广大经济工作者,税收、财务工作者,以及财经教学、科研人员的需要,我们把国家税收与企业财务结合起来,以知识性的概述和介绍为主,编写了这部手册。

本手册包括四个部分和一个附录。第一部分是辞条解释。从现实需要出发,共编写了辞条594条,其中税收314条,财务229条,会计审计51条。有些辞条有两个以上名称或概念相同的,均在该辞条的开首写明,不另列名称不同的参见辞条,以省篇幅。第二部分是基本知识,分为国家税收与企业财务两篇。本着理论与实际相结合,现实与历史相结合的原则,简明系统地概述了这两门学科的各项基本知识。第三部分是外国知识,分别介绍了苏联、东欧国家的税收和其他财政收入制度,介绍了西方主要国家和日本的税收制度。第四部分是主要法规。编选了现行有效的税收、财会法律,以及国务院及中央主管业务部门发布的主要法规。时间自1950年至1985年12月底止。部分内容已有改变的,加编者注说明。由于这里只是选编了一些主要法规,中央主管业务部门针对各种具体情况,还颁布有许多具体法规,特别是随着情况的发展变化,法规还要不断

修改、补充和完善，因而在现实工作中，仍应以现行有效的法规和主管业务部门的解释为准。附录选引了财政部综合计划司发表的有关税收、财务的重要统计数字。

本手册由《经济工作者学习资料》编辑部组织编写。参加编写组的有（编写、审稿、编务，按姓氏笔划为序）：丁文、丁楠、于中一、王诚尧、方明、禾村、叶淦雄、叶寄、边际言、阮湄、孙蕴素、何振一、陈令淑、李大竹、李必昌、李则元、李建英、李乐、吕晓强、肖福元、林美、郝郴、耿勋、海廉、崔奇、傅志华、墨兰谷等同志。其中丁文、李大竹、郝郴同志编写第一部分1—8项税收各类辞条；耿勋、肖福元同志编写第一部分9、10项会计审计辞条；陈令淑、何振一、孙蕴素等同志编写第一部分企业财务各类辞条；王诚尧同志编写第二部分第一篇《国家税收知识概要》；于中一同志编写第二部分第二篇《企业财务知识概要》；李建英同志编写第三部分第一篇《苏联东欧国家税收及其他财政收入》1—6项，并与傅志华同志合作编写该篇的7—10项；李必昌同志编写第三部分第二篇《西方国家税收》。禾村、叶淦雄同志担任总纂。由于编写组人员水平有限，手册中的缺点甚至错误之处在所难免，请同志们指正。

1986年元旦于北京

目 录

序言.....	(1)
---------	-------

第一部分 词 条 解 释

一、税 收 一 般

税收.....	(3)
税法.....	(5)
税收任务.....	(5)
税收政策.....	(5)
财政.....	(6)
综合财政.....	(6)
税源.....	(8)
税收负担.....	(8)
纳税能力.....	(8)
货币税.....	(8)
实物税.....	(8)
从价税.....	(9)
从量税.....	(9)
配赋税.....	(9)
定率税.....	(9)
价内税.....	(9)
价外税.....	(9)
工商税收.....	(9)
涉外税收.....	(10)
划分税种、核定收支、分级包干.....	(10)
中央税.....	(10)
地方税.....	(11)
中央地方共享税.....	(11)
正税.....	(11)
附加税.....	(12)
地方附加.....	(12)
全国税政实施要则.....	(12)
税制改革.....	(12)
利改税.....	(13)
税利合一.....	(14)
农村财政包干上交.....	(14)

包税.....	(15)
承包费.....	(15)
租赁费.....	(16)
使用费.....	(16)
规费.....	(16)
专卖.....	(16)

二、税 收 制 度

税收制度.....	(18)
税制结构.....	(18)
单税制.....	(18)
复税制.....	(19)
多种税多次征.....	(19)
多种税、多层次、多环节调节.....	(19)
税收管理体制.....	(19)
税法解释权.....	(20)
税种.....	(20)
税制要素.....	(20)
纳税义务人.....	(20)
扣缴义务人.....	(21)
课税对象.....	(21)
征税范围.....	(21)
计税依据.....	(22)
计税标准.....	(22)
计税单位.....	(22)
税目.....	(22)
概括品目.....	(22)
列举品目.....	(23)
税率.....	(23)
比例税率.....	(23)
统一比例税率.....	(23)
差别比例税率.....	(23)
地区差别比例税率.....	(23)
有免征额的比例税率.....	(23)
行业比例税率.....	(23)
产品比例税率.....	(24)
幅度比例税率.....	(24)
分档比例税率.....	(24)
累进税率.....	(24)
全额累进税率.....	(25)
超额累进税率.....	(25)

超率累进税率	(25)
定额税率	(26)
地区差别定额税率	(26)
幅度定额税率	(26)
分类分级定额税率	(26)
加成、加倍征收	(26)
计税公式	(27)
纳税环节	(27)
一次课征制	(27)
两次课征制	(27)
多次课征制	(28)
纳税期限	(28)
起征点	(28)
免征额	(29)
减税免税	(29)
法定减免	(29)
特定减免	(30)
临时减免	(30)
补税	(30)
退税	(30)

三、流 转 税 类

流转额征税	(30)
产品税	(31)
增值税	(32)
营业税	(32)
盐税	(33)
城市维护建设税	(33)
进口调节税	(33)
工商统一税	(33)
牲畜交易税	(34)
集市交易税	(34)
货物税	(34)
棉纱统销税	(35)
商品流通税	(35)
工商税	(35)
工商业税	(36)
临时工商业税	(36)
摊贩业税	(37)
交易税	(37)
综合税	(37)

行业税	(37)
应税产品	(38)
应税中间产品	(38)
计税价格	(38)
完税价格	(38)
特定计税价格	(39)
组成计税价格	(39)
含税价格	(39)
不含税价格	(40)
农副产品收购	(40)
出口退税	(40)
关税	(41)
进口税	(41)
出口税	(41)
关境	(42)
海关	(42)
海关自主权	(42)
财政关税	(42)
保护关税	(43)
到岸价格	(43)
离岸价格	(43)
保税制度	(43)
保税仓库	(44)
保税货物	(44)
进出口货物税	(44)
子口税	(44)
转口税	(44)
复进口税	(45)

四、收 益 税 类

收益额征税	(45)
所得税	(45)
国营企业所得税	(46)
国营企业调节税	(46)
国营企业利润分配	(47)
国营企业利润分配的发展阶段	(48)
监交利润	(49)
国家能源交通重点建设基金	(49)
集体企业所得税	(49)
城乡个体工商业户所得税	(50)
中外合资经营企业所得税	(50)

外国企业所得税	(50)
预提所得税	(51)
地方所得税	(51)
个人所得税	(51)
工商所得税	(51)
积累税	(52)
暴利税	(52)
利息所得税	(52)
薪给报酬所得税	(53)
应纳税所得额	(53)
速算扣除数	(54)
速算扣除率	(54)
所得税前还贷	(54)
农业税	(54)
公粮	(55)
牧业税	(55)
农林特产税	(55)
征购	(56)
夏征、秋征	(56)
稳定负担, 增产不增税	(56)
农业税名义税率	(56)
农业税实际负担率	(57)
常年产量	(57)
农业税征实	(57)
农业税折征代金	(57)
农业税灾歉减免	(58)
农业税社会减免	(58)

五、财产、资源、行为税类

财产额征税	(58)
城市房地产税	(58)
房产税	(59)
固定资产税	(59)
资金占用费	(59)
契税	(60)
契证	(60)
税契过割	(60)
资源税	(60)
特定行为课税	(60)
烧油特别税	(61)
车船使用牌照税	(61)

车船使用税	(61)
船舶吨税	(61)
土地使用税	(61)
屠宰税	(62)
建筑税	(62)
国营企业奖金税	(62)
集体企业奖金税	(62)
事业单位奖金税	(63)
国营企业工资调节税	(63)
印花税	(63)
特种消费行为税	(64)
文化娱乐税	(64)

六、税 务 管 理

税收征管	(64)
纳税鉴定	(64)
纳税申报	(65)
税务登记	(65)
纳税辅导	(65)
纳税检查	(66)
发货票管理制度	(66)
税务查帐	(66)
源泉课税法	(66)
“三自”纳税	(66)
查帐征收	(67)
自报核定征收	(67)
定期定额征收	(67)
民主评议征收	(67)
驻厂征收	(67)
就场征收	(68)
查定征收	(68)
起运征收	(68)
海关代征	(68)
口岸纳税	(68)
集中纳税	(69)
报关	(69)
结关	(69)
退关	(69)
应税通道	(69)
免税通道	(69)
纳税程序	(69)

先税后贷	(69)
汇算清缴	(70)
代征人	(70)
驻厂员	(70)
税务专管员	(71)
税务监察	(71)
职工护税	(71)
工商业税民主评议委员会	(72)
税务复议委员会	(72)
外销证明制度	(72)
自产自销证	(73)
税收票证	(73)
完税照证	(73)
税收“三无”	(74)
税收纪律	(74)
税务违章处理	(74)
偷税	(74)
偷税罪	(75)
抗税	(75)
抗税罪	(75)
漏税	(75)
欠税	(75)
税务管理违章	(76)
投机倒把	(76)
走私	(76)
走私罪	(77)
查私	(77)
骗取免税优待	(77)
税务罚款	(78)
罚金	(78)
滞纳金	(78)
税收计划	(78)
税收会计	(79)
税务统计	(79)
经济税源调查	(79)

七、国际税收

国际税收	(79)
税收管辖权	(79)
属地主义税收原则	(80)
属人主义税收原则	(80)

国际重复课税	(80)
国际税收协定	(80)
国际税收调整	(81)
征税豁免	(81)
税收抵免	(81)
税收扣除	(82)
税收饶让	(82)
避税港	(82)
关税税则	(83)
单式税则	(83)
复式税则	(83)
关税同盟	(83)
关税壁垒	(84)
非关税壁垒	(84)
关税及贸易总协定	(84)
关税配额	(84)
互惠关税	(84)
特惠关税	(85)
优惠待遇	(85)
普遍优惠制	(85)
国定关税	(85)
协定关税	(85)
进口附加税	(86)
倾销关税	(86)
反补贴税	(86)
报复关税	(86)
过境税	(86)

八、外 国 税 收

税收转嫁与归宿	(87)
直接税	(88)
间接税	(88)
税收中立性	(88)
伸缩租税理论	(88)
综合所得税	(89)
分类所得税	(89)
公司所得税	(89)
超额利润税	(89)
社会保险税	(89)
消费税	(90)
一般财产税	(90)

个别财产税.....	(90)
净值税.....	(90)
遗产税.....	(91)
赠予税.....	(91)
税务法院.....	(91)
周转税.....	(91)
非商品周转税.....	(92)
生产者价差流通税.....	(92)
生产税.....	(92)

九、会 计

会计.....	(93)
簿记.....	(93)
会计对象.....	(93)
会计职能.....	(94)
会计任务.....	(95)
会计原则.....	(95)
会计核算.....	(96)
会计核算内容.....	(96)
会计分析.....	(97)
会计监督.....	(97)
企业会计.....	(97)
预算会计.....	(97)
权责发生制.....	(98)
收付实现制.....	(98)
会计年度.....	(98)
会计凭证.....	(98)
会计帐簿.....	(98)
财产清查.....	(99)
永续盘存制.....	(99)
实地盘存制.....	(99)
单式记帐.....	(99)
复式记帐.....	(99)
借贷记帐法.....	(99)
增减记帐法.....	(100)
收付记帐法.....	(100)
会计报表.....	(101)
会计法.....	(101)
会计管理体制.....	(102)
会计机构.....	(102)
会计咨询公司.....	(103)

十. 审 计

审计	(103)
审计对象	(104)
审计职能	(104)
审计任务	(104)
审计原则	(104)
审计职权	(105)
审计监督	(105)
审计体系	(106)
审计机关	(106)
审计机关的领导关系	(107)
外部审计	(107)
内部审计	(107)
审计方式	(108)
审计程序	(108)
事前审计	(108)
事后审计	(108)
专案审计	(109)
财政财务审计	(109)
税务审计	(109)
审计报告	(109)
经济效益审计	(109)

十一、企业财务一般

财务	(110)
财务监督	(110)
财经纪律	(110)
财经制度	(111)
财经政策	(111)
财产	(111)
资金	(111)
资金的周转与循环	(111)
债权	(112)
债务	(112)
物质利益	(112)
财务管理	(112)
财务计划	(112)
定额	(112)
企业预算	(113)
生产成果	(113)
盈利	(113)